

# 子どもの事故と安全に関する現状と課題

森 美佐紀（環太平洋大学非常勤講師）・  
平工志穂（東京女子大学）

## 1 緒言

子どもの事故が後を絶たない。それは家庭や地域のみでなく、子どもの専門的な施設である幼稚園や保育園でさえ同様に起こっている。なぜだろうか。子どもは、自らの経験の不足や身体的な未発達、表現手段の未発達から、大人が予期せぬことで事故にあい、重大な結果をもたらすことが少なくないのである。

事故の内容についても、交通事故、遊具に関わる事故、誤飲事故、落下の事故、火遊びによる火災など、その種類は多様で、原因も様々である。例えば水に関する事故の中でも、家庭における入浴時のものから、幼稚園や保育園におけるプール活動に起因するものまで多岐にわたる。保育施設における幼児のプール事故発生時の水深は、20センチメートルほどであることが多く、大人から見て深いとは言えないこの水深での死亡事故が繰り返されている。

2008年11月には、広島県の幼稚園で、園庭の滑り台で遊ぶ女児が、着ていた服を手すりに引っ掛け首がしめられる形となり、その結果死亡するという事故が発生した。当時園庭には、多くの園児とともに見守る教諭もいた。これに関しては、同2008年6月に子ども服の安全の確保を目的に、「子供衣類の設計に関する安全対策ガイドライン」が全日本婦人子供服工業組合連合会などから出されたところであった。ただしこのガイドラインは、ベビー・子どもの衣類の設計に関する安全確保のための手引書であり、事業者が自主的に基準を設ける際の参考として活用されることを目的に策定されていて、法的な強制力があるわけではなかった。そこでその後、主として消費

者団体などからの強い要望により現在は、子ども服の JIS 規格が策定されるにいたっている。

他には、交通事故も依然として繰り返されており、大人の事故とは違う要因に目を向ける必要があるだろう。つまり子どもの身体的な未発達から起こるということで、その小さなからだは運転者からは見えづらく、自宅の車庫などにおいて不幸にも親族の車によって引き起こされる事故まである。幼稚園のバスも同様で、迎えの兄弟が発車の際にひかれて死亡する事故が何件も起こっているのである。

事故の件数に関しては、無認可保育園の乳幼児の人数は、認可保育園の人数よりもはるかに少ないにもかかわらず、実際事故による死亡者数は、無認可園の方が多くなっている。このことは、子どもを見守る保育体制、環境の安全確保の重要性を示すのだろうか。

そのように大人が子どもの環境の安全を確保することのほかに、同様に重要なことがある。それは、幼稚園教育要領にも述べられているように、子ども自身が、「安全な生活に必要な習慣や態度を身に付け」られるようにすることである。すなわち、「遊びを通して状況に応じて機敏に自分の体を動かすことができる」ようにし、「危険な場所、危険な遊び方、災害時などの行動の仕方がわかり、安全に気を付けて行動する」ことができるようにすることである。私たちは皆、子どもに対して、子ども自身がそのような力を身に付けていけるように社会として見守り導く責務があるのではないだろうか。

子どもの事故を防ぐことは、大人の義務だということができるであろう。なぜなら、今の生活様式、すなわち建設物や電気製品、子どもの遊具や交通事情をはじめとする現在の社会を作り出したのは、私たち大人に他ならないからである。子ども時代を無事安全に通らぬ大人となった私たちには、新たにこの社会の一員として迎えた子どもたちの安全を確保する義務があるといえるのではないだろうか。

子どもの事故死は、子どもの死因のトップに挙げられる。それに対して、子どもを事故から守る国の取り組みは始まったばかりといえる。これまで、

製品は経済産業省、公園の遊具は国土交通省と、各省庁がバラバラに情報を集め、対策を取っていたのであるが、それが、2009 年によく消費者庁で事故情報の一元化と安全対策の共有化が図られるようになった。

そもそも事故を予防する一步として、特に保育施設でどのような事故が発生したのか把握する必要があったのだが、2015 年度から始まった保育の新制度でようやく、保育所から自治体へ事故の報告が義務化された。実際、厚生労働省が調査を始めた 2004 年から 2010 年までに発生した認可または認可外保育所での 31 件の死亡事故は、厚労省には報告されていなかったといわれる。再発防止のために、報告を分析し、子どもの安全を守る取り組みにいかしていくことが望まれる。

このような背景から、本研究においては、子どもの事故やけがをできるだけ減少させるために何ができるかを考えるにあたり、その現状と課題を検討することを目的とする。

## 2 方法

本稿においては、子どもの事故と安全管理の現状を把握するために、様々な新聞に掲載された記事を利用することにした。そのために、雑誌『切り抜き速報 保育と幼児教育版』<sup>1</sup>を利用する。『保育と幼児教育版』は、全国の 85 の新聞から保育に関する記事を抜粋し編集された月刊誌である。ここでは 2010 年 1 月号から 2014 年 12 月号までの 5 年分について、「安全」に関する記事を整理した。

子どもの事故や安全に関する研究には様々なものがあるが、まず、子どもの事故やけがの実態に関するものが多い<sup>2-4</sup>。やはりそれらの分析が事故を減らすことにつながるからであろう。その事故の中でも、誤飲など個別の事故を取り上げたもの<sup>5</sup>や子ども服など個別の原因を取り上げたもの<sup>6</sup>もある。また、子どもへの安全教育の教材の開発を試みた論文<sup>7</sup>や、保護者の意識が子どもの実践に及ぼす影響を調査した論文<sup>8,9</sup>など、さまざまな視点や方法で、子どもの事故と安全について論じられているといえる。

それらに対して、本稿では新聞記事を利用して、それらを分析・考察することで、子どもの事故や安全について考えてみたいと思う。新聞記事という性格上、当然のことながら、結果に表されるのは取材された出来事や活動に限られたものであるということになるが、一方、それらは一般読者に向けられたものであり、広く社会において認知された認識であるとも考えることができる。

### 3 結果

子どもの事故と安全に関する記事について、記事の目的と性質を考慮して分類し、整理したものを以下の表1にまとめた。記事の総数は292である。各記事の詳細については次章に記載し、考察を進めたい。

表1 事故・けが、災害に関する新聞記事の分類カテゴリーおよび記事数

記事のカテゴリー		記事数
事故・けが	子どもの事故・けが全般に関わる事項の現状解説	19
	窒息	8
	誤飲	9
	大人の注意不足・油断による事故	7
	その他の事故	7
	ものが原因のけが	53
	その他のけが	7
	事故・けが防止の取り組み	39
災害	事故・けがの防止・軽減に関わる事項についての情報	33
	子どもの災害全般についての現状解説	5
	地震（津波）	2
	放射線	40
	災害被害軽減の取り組み	33
計	災害被害軽減に関わる事項についての情報	30
		292

### 4 考察

まず、記事は、事故とけがに関するものと、災害に関するものに大きく分けることができた。事故とけがに関する記事のうち、最も多かったのが、

「ものが原因のけが」であった。

次いで「事故・けが防止の取り組み」、「事故・けがの防止・軽減にかかわる事項についての情報」が多くみられたが、これは新聞の読者に向けて、実際に子どもの事故やけがを防ぐために呼びかけるものであり、これこそが新聞記事の特性であり、記事を読んだ読者が生活の中でこの情報をもとに実践していくことで子どもの事故やけがを少しでも減少させられることが今後も期待される。

災害に関する記事は東日本大震災の発生のために、おそらく他の年度に比べて非常に多く、その中でも放射線の影響について説明したり、現状を紹介したりするものが多かった。

以下には、事故やけがの具体的な内容について順に整理して考察を進めていきたいと思う。

まずは、事故に関する情報や現状解説としては、自動車と3人乗り自転車についてのものがあった。2000年4月から6歳未満の子どもにチャイルドシートの着用が義務化されている。それまで子どもを車に同乗させるとき使わなくても違反ではなかったチャイルドシートが、道路交通法の改正で、それ以降装着していないと違反となり、一点の減点の対象となった。それから10年たって着用率は徐々に増加傾向にあるものの、なかなか普及が進んでおらず、およそ半数に留まっている。その現状について論じ、着用を促す社説も見られた<sup>10</sup>。

車だけでなく母親の運転する自転車、いわゆる「ママチャリ」の事故も増え続けている。この「ママチャリ」の危険性については、見たことのある人なら感じたことも多いのではないか。特に、前後に2人の子どもを乗せることもあり、転倒や巻き込みの事故が懸念される。幼児2人を乗せた自転車の3人乗りは、以前は禁止行為だったが事実上は容認されていた。

そこで、事故の危険性などから警察庁が禁止を徹底する方針を打ち出したのだが、子育て中の母親らの反発を受け、2009年7月から、制動性能などの一定の安全基準を満たす自転車に限って、全国で解禁された。ただしこれ

を使用するには新しい「3人乗り自転車」への買い替えが必要で、自治体が購入費の助成を始めたものの、住民からの申請がほとんどなく普及が進んでいないところもある。一方、3人乗り自転車の貸し出し事業が順調に行われているところもある<sup>11</sup>。今後は、従来の普通の自転車に子ども2人を乗せることの危険性を知ってもらうような機会も作っていくべきである。

実際、2018年7月には、母親が自転車を運転していて、前部の幼児用座席にはヘルメットを付けた長男を乗せ、さらに抱っこひもで次男を抱えていたところ、転倒し次男を死亡させるという事故があった。運転者の母親は保育士で自分の子どもを保育園に送る途中だったという。危険を認識していたのかもしれないが、こうせざるを得なかった事情もあったのではないかとも思われ、事故の防止には安全への方策だけではなく、より広い子育て支援など求められるといえる。

また、子ども服が原因となって起きる事故も相次いでいる。多くの保護者が子ども服によるけがの危険を感じてきたにもかかわらず、事故情報を広く収集する機関もなく、分析も不十分だった。保護者も衣類に問題を感じても、苦情など申し出ることはほとんどないだろう。日本小児科学会子どもの生活環境改善委員会は、「注意喚起だけでは予防できない。衣服の構造を変えることが必要」という。そうした現状を背景にして、読売新聞の家庭欄では、子ども服の危険について大きく取り上げられた<sup>12</sup>。そしてその後、読者からの反響が相次ぎ、再び2か月後に記事になった。見出しは「子ども服の安全対策必要 体験談など反響続く」というものである<sup>13</sup>。そこには、保育園からフード付きの上着を避けるように指導されているものの、探してもほとんど売っていないという体験談もあり、業界のデザイン重視の姿勢に対する意見が述べられて、さらに公的な安全規格の策定を求める活動が掲載されている。

そしてその翌月には、同じ読売新聞に「子供服 事故防げ」という大きな見出しのもと、経済産業省が、子ども服の安全性に関する日本工業規格(JIS)を策定する検討を始めたという記事が掲載された<sup>14</sup>。海外で設けられ

ている安全規格<sup>注1</sup>をもとに、フードの規制やひもの長さなどについて検討を始めたのである。その結果再び同紙で、経済産業省の有識者委員会による素案が取りまとめられた記事が掲載された<sup>15</sup>。日本ではEUの規格を参考に、JIS規格を策定し、JIS規格に応じた製品が流通していく見通しが紹介されている。また、記事では同時に、製造者側だけでなく、購入者や使用者側に対しても、安全に配慮するよう呼びかけている。

ベランダなど高所からの転落事故も後を絶たない。子どもはもともと高いところに登るのが好きだが、マンションなどでは遊ぶスペースが少なく、ベランダにも出入りするうち、何かを足掛かりにして手すりを乗り越えてしまうのである。記事では、ベランダからの転落事故の頻発を知らせて具体的な対策を提案している<sup>16</sup>。

子どもの生活や遊びの環境を、大人が今一度見直してみることが必要であろう。都市では子どもの遊び場は少なく、ほとんど唯一の遊び場である公園では、事故が起こるたびに遊具は減少している。当然のことながら道路は危険で満ちていて、その危険性を教えることでむしろ精一杯という現状がある。その結果、自宅マンションのベランダにも出入りしようとした子どもたちが落下するという事故が起こっているのだ。子どもの安全な遊び場の確保が望まれる。

子どもの安全な遊び場ということでは、熱中症対策として、興味深い記事も見られた。日本経済新聞によると高松市のつくし幼稚園では、園舎の改築時に大きな屋根を設置し園児を直射日光から守っているという。体力づくりのために外遊びは大切だが、昔に比べて気温が上がり、子どもを守りながら健康に育てる加減を考えるのが大人の責任と考えている<sup>17,注2</sup>。

子どもの火遊びによる火災に対しては、多くの火元となっているライターの安全規制に関する記事が見られた。子どもが簡単には火をつけられないような仕組みを作るものだ。2010年には、父親が子どもを残して車を離れたわずか30分の間に0～3歳の兄弟4人が焼死するという火災があった。車体は炎上したが、出火原因は車内に残されたライターとの見方が有力で、そ

れが車内にあった紙おむつなどに燃え移った可能性があるという。それ以前からも同様の子どもの火遊びによる火災があり、ライターによる子どもの死傷事故が減らないことから、経済産業省は安全規制の検討を始めた。

その結果、2011年の9月から使い捨てライターの販売規制が始まった。子どもでは着火させにくい「チャイルドレジスタンス（CR）機能」が義務付けられ、国の基準に適合した製品しか販売できなくなったのだ<sup>18, 注3, 注4</sup>。火遊びが原因で悲劇が起きることがないように改めて注意したい。

子どもの誤飲に関する記事もいくつかみられ、そこでは、たばこや医薬品などの誤飲の例とともに、誤飲後のそれぞれの対応についても読者に向けて紹介されている<sup>19, 20</sup>。一般的に、子どもが何でも口に入れるのは6か月から1歳2～3か月までとされ、この時期は特に注意が必要だという。原因は、食品、おもちゃ、たばこ、薬品類などで、日常的に触れる機会が多いものがあげられる。近年、危険とされるのがリモコンやおもちゃに使われることの多いボタン電池で、体内に取り込まれると電流により非常な短時間で消化管を傷つけてしまうのであるが、このボタン電池の誤飲例も増えている。海外では死亡例も見られるこのボタン電池の危険性を、大人が十分認識しておく必要があるだろう。

また、新聞記事を集めて分析する中で、安全の責任について改めて考えさせられたことがある。例えば自動車のチャイルドシートの製品基準がより厳しくなったという内容の記事では、「子どもの安全を守るには、シートそのものの機能と同時に、装着のしやすさや保護者の意識向上がかかせない」との指摘があった<sup>21</sup>。これに対して、例えば、ロールカーテンの事故で、1歳男児がひもに首を引っ掛けて倒れ、一時呼吸停止になるという事故があったときに、この事故を受けて日本小児学会は、「利用者に注意を呼びかけるだけではなく、製品の改善が必要」と指摘している<sup>22</sup>。しかし、幼児用の足入れ型浮輪をめぐるのは、子ども同士で遊んでいた4歳の男児がおぼれて意識不明になったという事故を受けて、使用を禁止するという自治体が出てきたときに、「親が幼児の遊びを見守っているのが原則で、製品ではな



く使い方の問題ではないか」という製造者側の声が紹介されていた<sup>23</sup>。

以上のように、安全をめぐるっては、製品や製造者側の責任、それを使用する保護者の責任、子どもへの安全教育と、いくつかの段階を考える必要があるといえる。製品に関しては、事故の多い子ども用の自転車について、長崎県の自治体が消費者庁の助成を受けて、子どもの年齢や成長に応じたブレーキの企画開発を行っているという記事もあった<sup>24</sup>。

一方、保育施設の規制緩和の問題などにも関心をもっていきたいと思う。保育所の規制が緩和されて以来、認可保育所での事故が増えている。死亡事故は、2000年までの40年間で15件だったものが、2001年以降の8年間で22件も起きている。この間保育所数が2倍に増えたことを考えても明らかな増加である。待機児童問題を解消するために行われている、定員以上の数の子どもの入所や非常勤短時間勤務の保育士の増加で、子どもの安全をどこまで守っていけるのか、私たちは注視して行く必要がある<sup>25</sup>。

また、子どもの事故について、保育者の資格について考えさせられる記事もあった。保育士または幼稚園教諭の有資格者を遊びのプレイリーダーにおいた屋内遊戯施設で、ボール遊びをしていた6歳の男児が腕を骨折した事故で、賠償訴訟になった際に、原告側は、「保育士または幼稚園教諭の有資格者」とうたっているので保護者は安心して遊ばせられると思うとして、その安全への責任を施設の運営会社に対して追及している。このような新聞の掲載記事は、子どもの安全に対する保育者の責任を感じさせるものである<sup>26</sup>。

最後に、災害の関連記事としては、2011年に起きた原発事故の放射線の影響を論じる記事がもっとも多くみられた。事故による放射線は目に見えず、避けることができない。政府の発表は分かりにくく、今回のようなレベルの放射線量での健康影響ははっきりせず、専門家の間でも意見が分かれている。

しかし福島の子どもたちとその保護者の安全への不安は大きく、幼稚園児や保育園児の母親への調査によると、事故後少なくとも7割は放射線の影響を心配し「子どもたちを外で遊ばせられなくなった」という<sup>27</sup>。結果とし

ての肥満などの子どもの健康問題も生じた。このような場合の代替施設として、屋内での子どもの遊び場の充実が必要であろう。また被ばく量から考えると放射線の身体への影響より、精神的なストレスによる影響の方が大きく、それが子どもの健康にも影響を与えてしまう。子どもの甲状腺がんの影響への不安もあり、今後の長期的な見守りが必要とされている。

## 5 おわりに

子どもの事故を予防するには、いくつかの段階があるといえる。まずは、大人が、子どもに対して危険を排除し安全な環境を整えること、それから子どもの発達段階を理解して見守ることであろう。子どもの事故には、発達にに応じて起こりやすい事故のパターンがある。それらを考慮しつつ、まずは、事故の起きないように安全な環境を整えることが必要である。特に、運動能力に比べて、危険かどうかを判断したり記憶したりする認知能力は遅れて発達するため、3歳頃までは大人が子どもの安全な環境を整えることが大切である。子どもの発達や特徴を知れば、事故の予防はかなり可能になるといえる。

しかし、大人がどんなに気を付けても、子どもは想定外の動きをする。大人から見れば想定外のことで、子どもからすれば、ごく自然に興味を持って反応してしまうからだ。大人の想定外の動きや製品の使用など、子どもの行動や心理は、法律による規制やJISなどの安全基準などでも対応しきれない領域であるといえる。

また別の観点からも、子どもの安全について考えることは単純なことではないといえる。危険を完全に排除した環境では、子どもが自らの力で危険を察知し対処できる能力は育てられないからだ。人は体験のないものを能力として身に付けることはできないだろう。また、あらゆる危険を排除してしまえば、遊びはつまらないものになってしまう。遊びの楽しさは、危険やスリルがあるからこそ感じられるものでもある。大人から与えられたのではない、子どものころに危険と隣り合わせて豊かに遊んだ体験こそが、自分自身の中に安全の基準を持つことにつながるともいえる。

それに関しては、子どものけが予防のために、子どものからだ本来の持つ運動能力を発達させるような取り組みを実践している保育園の記事もみられた。外遊びの減少など子どもの遊びの変化から、身体活動が不足した結果、転んだ時にも自分の身を守れなくなっているという指摘がある。そこで、保育に器械体操を採り入れ、柔軟性や身のこなしを身に付けることで、けがも予防しようというものである。これも、現代の環境でできる子どもの安全教育といえるのかもしれない<sup>28</sup>。

子どもにとっては、世界は危険に満ちている。家の中や遊び場でさえも、さまざまな事故やけががしばしば起きている。このように大人が管理しきれない環境に対して、子ども自身が自分で判断し、自分で身を守れるだけの力を身につけさせていくことも、安全のためには不可欠なことである。

そして、事故が起こってしまった後のことであるが、その状況に対していかに対応するかで、結果が大きく違ってくるのであるから、子どもに関わる人、子を持つ保護者や子を預かる職業の人たちは、できるだけ救命救急のための講習などを体験し、事故に備えることが望まれる。

最後に、子どもの安全を守るためには、当たり前のことではあるが、私たちは普段から何事もなく過ごせることに自然に感謝の気持ちを持ち続けることではないかと思う。安全とは、何か危険があったときに議論されることが多く、安全に物事が遂行されたときにはその重みは語られることもなければ考えられることさえない。そして次に事故が起こった時に再び安全管理が議論されるのだ。私たちの生活や社会は、科学技術の進歩などによって信仰心など薄れつつあると思われるが、安全は当たり前のことはなく、目には見えない多くの労力と幸運に支えられた結果であるということを忘れずに過ごすことで、次の危険を回避するべく努力を続けられるものと思う。

#### 注および引用参考文献

- 1) 切り抜き速報 保育と幼児教育版 ニホン・ミック社 2010年-2014年
- 2) 保育所における事故の分析 山本広志 山形大学紀要(教育科学)第16巻第1号 2014年 pp. 59-68

- 3) 幼稚園・保育園における事故等の実態に関する研究 松田賢一 函館短期大学紀要第45号 2018年 pp.101-106
- 4) 幼児・児童の学校管理下での事故リスク：幼稚園・保育園・小学校での子どもの負傷・疾病・障害の発生率 中道圭人 静岡大学教育実践総合センター紀要27巻 2018年 pp.22-31
- 5) タバコの誤飲事故に関する発生の実態と保護者の意識 横田いつ子、鶴崎健一、杉原成美 日本公衆衛生雑誌55巻4号 2008年 pp.238-246
- 6) 幼児服の安全性に関する研究 大橋裕子、岡田みゆき 北海道教育大学紀要教育科学編第68巻第1号 2017年 pp.195-203
- 7) 子どもの安全意識を高めるための塗り絵教材の開発的研究 伊東知之、大野木裕明、石川昭義 仁愛大学研究紀要 人間生活学部篇第6号 2014年 pp.57-72
- 8) 乳幼児の事故防止に関する母親の意識についての調査研究 野久保美紀、岡部充代、宮田さおり、櫻井しのぶ 三重看護学誌第8巻 2006年 pp.75-86
- 9) 中教審答申における安全科を見据えた保健安全教育：幼稚園・小中学校における身体・心・食の健康安全指導の実際 荒谷美津子、川崎裕美、山崎智子、桑田一也、池田明子、佐伯育伸、高橋法子、内海和子、雨宮恵子 広島大学学部・附属学校共同研究紀要41号 2013年 pp.159-164
- 10) 前掲1) 2010年5 p.62 山形新聞 2010年1月27日(水)
- 11) 前掲1) 2010年1 p.65 日本経済新聞 2009年10月26日(月)
- 12) 前掲1) 2012年10 p.64 読売新聞(大阪) 2012年7月19日(木)
- 13) 前掲1) 2012年12 p.54 読売新聞(東京) 2012年9月17日(月)
- 14) 前掲1) 2013年1号 p.58 読売新聞(東京) 2012年10月12日(金)
- 15) 前掲1) 2013年6号 p.38 読売新聞(東京) 2013年3月22日(金)
- 16) 前掲1) 2010年2 pp.70-71 産経新聞(東京) 2009年11月12日(木)
- 17) 前掲1) 2014年8号 p.58 日本経済新聞 2014年5月12日(月)
- 18) 前掲1) 2011年9 p.63 読売新聞 2011年7月7日(木)
- 19) 前掲1) 2010年4 pp.72-73 秋田魁新報 2009年11月12日(木)
- 20) 前掲1) 2012年12 p.54 東京新聞 2012年9月15日(土)
- 21) 前掲1) 2012年6 p.69 日経産業新聞 2012年3月23日(金)
- 22) 前掲1) 2013年10号 p.57 産経新聞(東京) 2013年7月9日(火)
- 23) 前掲1) 2013年11号 p.56 信濃毎日新聞 2013年8月8日(木)
- 24) 前掲1) 2014年3号 p.52 読売新聞(東京) 2013年12月6日(金)
- 25) 前掲1) 2010年5 p.63 東京新聞 2009年12月13日(日)
- 26) 前掲1) 2013年9号 p.59 産経新聞(大阪) 2013年6月26日(水)
- 27) 前掲1) 2011年11 p.64 福島民報 2011年9月8日(木)
- 28) 前掲1) 2014年6号 p.61 山梨日日新聞 2014年3月5日(水)

注1) アメリカやEUには子ども服の公的な安全規格がある。EUの規格では、例えば7歳未満の子ども服の襟首にはひも類をつけてはならないとなっている。

注2) 日本臨床皮膚科医会は2011年、子どもが過度の紫外線を浴びることに懸念を示し、学校の屋外活動でつばの長い帽子や日焼け止め、水泳時には肌を覆うラッシュガードを使用するなどの指針をまとめた。

注3) アメリカでは、1994年から法規制が始まった。85%の幼児が点火できないCR

機能を付けないと販売できない。強い力で操作しないと点火できない構造等を採り入れている。そして 1998 年には、ライターによる火災で亡くなった 5 歳以下の幼児数は 94 年に比べて、76%減少した。EU も同様の規制を 2006 年から始めている。

注 4) 消費者庁と消防庁の調査によると、2004 年～2008 年に全国の政令指定都市で起こったライターの火遊びによる火災は 1319 件で、その 4 割は 12 歳以下の子どもが起こしたもので死者は 8 人になる。

キーワード

子どもの事故、けが、安全、新聞記事

Keywords

children's accidents, injuries, risk management, newspaper articles